



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 本多通信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男

TEL 03-3714-1151

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,034	△1.6	322	3.2	300	8.8	233	9.2
23年3月期第2四半期	7,149	56.6	312	—	275	—	214	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 216百万円 (0.6%) 23年3月期第2四半期 215百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	18.71	—
23年3月期第2四半期	17.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,336	4,749	57.0
23年3月期	8,649	4,584	53.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,749百万円 23年3月期 4,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.0	600	1.6	580	0.0	420	△18.1	33.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は四半期決算短信(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	12,503,100 株	23年3月期	12,503,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,073 株	23年3月期	4,073 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	12,499,027 株	23年3月期2Q	12,499,221 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また当社は、平成23年11月8日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断を克服し回復基調にあるものの、急激な円高の進行、欧米景気の減速、さらにはタイの大洪水など、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するコネクタ業界においても、震災による需要の減退からは脱しましたが、海外市場の悪化、円高および原材料の高止まりなどの懸念を抱えております。

このような状況の中で、当社グループは、「新と改で体質強化」を基本方針として以下の重点施策に取り組んでまいりました。

- ①「新」での増販(新製品・新市場・新顧客)
- ②グループものづくり(国内外グループ会社との分業製造体制の確立)
- ③シゴトの仕方改革(生産ロット量別のマネジメント・業務運営)
- ④行動改革・能力開発(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、震災の影響による需要減があったものの、産業機器向けが好調に推移、および車載、光通信向けの新製品の伸長により、売上高7,034百万円(前年同四半期比1.6%減)と、ほぼ前年並みを確保することができました。

利益面では、原価低減や経費の抑制に努めた結果、営業利益は322百万円(前年同四半期比3.2%増)、経常利益は300百万円(前年同四半期比8.8%増)、四半期純利益は233百万円(前年同四半期比9.2%増)と、いずれも計画および前年同四半期に対し増益となりました。

第3四半期以降は、円高や海外の景気減速など下振れ要因が多く、先行き不透明な状況ではありますが、引き続き売上を確保するとともに、原価低減、経費の抑制にも努め、通期での目標達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の総資産は8,336百万円となり、前連結会計年度末と比べ312百万円の減少となりました。これは、長期借入金の繰り上げ返済、社債の償還により、現金及び預金が461百万円減少したことによるものです。

負債は3,586百万円となり、前連結会計年度末と比べ478百万円の減少となりました。これは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円のコミットメントラインを組成する一方で有利子負債を圧縮したことによるものです。

純資産は4,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となりました。これは利益剰余金が183百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は192百万円(前年同四半期は734百万円)となりました。これは主に今期の四半期純利益によるものです。なお、営業活動に伴う運転資金の増加等により前年同四半期比では営業キャッシュ・フローは減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は295百万円(前年同四半期は218百万円の取得)となりました。これは主に設備投資の増加、定期預金を預入したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は519百万円(前年同四半期は408百万円)となりました。これは長期借入金の前倒し返済、配当金の支払を実施したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ621百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月10日に発表いたしました平成24年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,853	1,939,487
受取手形及び売掛金	2,691,479	2,810,768
商品及び製品	511,905	573,810
原材料及び貯蔵品	396,347	379,543
仕掛品	378,058	491,705
その他	159,631	181,789
貸倒引当金	△6,248	△6,371
流動資産合計	6,532,026	6,370,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369,753	2,416,622
減価償却累計額	△1,841,188	△1,897,307
減損損失累計額	△15,780	△15,780
建物及び構築物(純額)	512,785	503,535
工具、器具及び備品	16,392,505	16,444,742
減価償却累計額	△16,042,491	△16,119,228
減損損失累計額	△90,932	△90,932
工具、器具及び備品(純額)	259,081	234,581
機械装置及び運搬具	2,507,732	2,569,051
減価償却累計額	△2,147,054	△2,208,143
減損損失累計額	△5,935	△5,935
機械装置及び運搬具(純額)	354,742	354,972
土地	170,616	170,616
リース資産	258,598	255,877
減価償却累計額	△137,230	△166,144
リース資産(純額)	121,367	89,732
建設仮勘定	21,273	31,572
有形固定資産合計	1,439,866	1,385,011
無形固定資産		
リース資産	9,590	7,570
その他	76,671	73,506
無形固定資産合計	86,261	81,076
投資その他の資産		
その他	595,750	504,096
貸倒引当金	△4,364	△4,154
投資その他の資産合計	591,385	499,942
固定資産合計	2,117,514	1,966,030
資産合計	8,649,540	8,336,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,259	1,306,509
短期借入金	410,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	244,406	—
リース債務	71,903	59,419
賞与引当金	135,769	160,465
役員賞与引当金	3,852	10,646
未払法人税等	69,209	40,458
設備関係支払手形	91,729	110,079
その他	410,354	339,582
流動負債合計	2,640,483	2,527,161
固定負債		
社債	34,500	—
長期借入金	259,602	—
退職給付引当金	973,723	975,305
役員退職慰労引当金	16,760	18,511
リース債務	66,681	44,609
その他	73,313	21,200
固定負債合計	1,424,581	1,059,626
負債合計	4,065,064	3,586,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,730,002	1,913,898
自己株式	△2,358	△2,358
株主資本合計	4,738,353	4,922,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,185	△1,941
為替換算調整勘定	△171,939	△170,331
その他の包括利益累計額合計	△154,753	△172,273
少数株主持分	875	—
純資産合計	4,584,475	4,749,975
負債純資産合計	8,649,540	8,336,764

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,149,945	7,034,651
売上原価	5,757,946	5,670,483
売上総利益	1,391,998	1,364,167
販売費及び一般管理費	1,079,124	1,041,435
営業利益	312,874	322,731
営業外収益		
受取利息	622	173
受取配当金	3,713	3,773
助成金収入	37,213	8,438
保険解約返戻金	3,867	524
作業くず売却益	24,477	40,039
その他	16,382	5,590
営業外収益合計	86,277	58,540
営業外費用		
支払利息	33,968	10,913
為替差損	81,591	45,240
資金調達費用	—	24,655
その他	7,672	190
営業外費用合計	123,232	81,000
経常利益	275,919	300,271
特別利益		
固定資産売却益	8,145	259
負ののれん発生益	39,030	—
子会社清算益	—	11,296
退職給付引当金戻入額	1,131	—
その他	—	2,438
特別利益合計	48,307	13,994
特別損失		
固定資産売却損	13,465	—
固定資産除却損	1,295	477
投資有価証券評価損	30,148	—
不具合対策費用	—	26,895
その他	2,683	488
特別損失合計	47,593	27,861
税金等調整前四半期純利益	276,632	286,404
法人税等	61,927	52,380
少数株主損益調整前四半期純利益	214,705	234,024
少数株主利益	425	132
四半期純利益	214,279	233,891

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	425	132
少数株主損益調整前四半期純利益	214,705	234,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,080	△19,127
為替換算調整勘定	1,576	1,607
その他の包括利益合計	495	△17,519
四半期包括利益	215,201	216,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,775	216,372
少数株主に係る四半期包括利益	425	132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,632	286,404
減価償却費	256,055	266,771
のれん償却額	△421	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	△87
受取利息及び受取配当金	△4,335	△3,947
支払利息	33,968	10,913
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,616	217
売上債権の増減額(△は増加)	△102,556	△119,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,699	△158,748
仕入債務の増減額(△は減少)	207,469	103,250
負ののれん発生益	△39,030	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,546	24,696
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,890	1,750
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,381	6,794
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,452	1,581
投資有価証券評価損益(△は益)	30,148	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,438
未払金の増減額(△は減少)	△13,774	945
その他の資産の増減額(△は増加)	113,376	△39,577
その他の負債の増減額(△は減少)	△20,335	△110,200
小計	782,487	269,039
利息及び配当金の受取額	4,810	4,420
利息の支払額	△33,968	△11,151
法人税等の支払額	△18,356	△69,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,973	192,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,661	△200,838
有形固定資産の売却による収入	268,009	81
投資有価証券の取得による支出	△4,040	△2,325
投資有価証券の売却による収入	40,430	18,785
貸付金の回収による収入	3,013	5,181
定期預金の預入による支出	△168,257	△197,709
定期預金の払戻による収入	205,136	37,973
子会社株式の取得による支出	△12,936	△1,256
その他の収入	24,141	44,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,834	△295,740

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	90,000
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△319,947	△504,008
社債の償還による支出	△10,500	△55,500
自己株式の取得による支出	△47	—
配当金の支払額	△31,248	△49,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,243	△519,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,291	1,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	561,855	△621,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,712	2,140,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,796,568	1,519,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について)

パナソニック株式会社及びその100%出資の連結子会社であるパナソニック電工株式会社が、平成23年8月31日、それぞれにおいて開催した取締役会において、パナソニック株式会社を吸収合併存続会社、パナソニック電工株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の実施を決議し、吸収合併契約を締結したことに伴い、実施予定日(合併効力発生日)である平成24年1月1日付けで、パナソニック電工株式会社が所有する当社株式2,501,000株はパナソニック株式会社に承継される見込みであります。

なお、パナソニック株式会社はその他の関係会社であり、パナソニック電工株式会社が保有している当社株式の承継後もその地位に変更はない見込みです。

また、今回の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動による平成24年3月期の当社の業績に与える影響はありません。